

経営参考資料集

2012年3月



沖縄電力株式会社

目次

■ 本編 目次

事業基盤の特性	1
電力需要	2
自家発事業者との競争	3
電力設備	
供給予備力	4
電源構成	5
吉の浦LNG火力	6、7
燃料	8
燃料費調整制度について	9
平均燃料価格と基準燃料価格の推移	10
離島収支改善〔1/2〕～〔2/2〕	11、12
地球温暖化問題への対応	13

■ Q&A編 目次

Q1. 県経済の現状と今後の展望はどうか	
1) 沖縄経済の現状と先行き	14
2) GDPの年平均伸び率	15
3) 全国を上回る人口・世帯数の伸び	16
4) 沖縄県の人口動態	17
5) 入域観光客数及び宿泊施設客室数の推移	18
6) 基地関係収入の推移	19
参考：主要経済指標等	20
Q2. 米軍基地について	21
Q3. 電力自由化の影響や今後の自由化の見通しは	22
Q4. 税制上の特別措置にはどのようなものがあるか	23
Q5. オール電化の普及促進状況は	24
Q6. 業務用電化機器での販売電力量促進状況は	25
Q7. 過去の経常利益の推移と今年度の見通しは	26
Q8. 設備投資額とキャッシュフローの推移	27
Q9. 風力・太陽光発電設備の設置状況は	28
Q10. 可倒式風力発電設備とはどのようなものか	29
Q11. 離島独立型系統新エネルギー導入実証事業とは	30
Q12. 現行の電気料金は他社と比較してどうか	31
Q13. 直近の料金水準の推移	32
Q14. 太陽光発電の余剰電力買取制度とは	33
Q15. 燃料種別毎のCO ₂ 排出量は	34
Q16. ガス事業の進捗状況は	35
Q17. 東日本大震災に伴う当社の取り組み等は	36
当社株式について ～株価推移～	37
株主配当の推移	38

事業基盤の特性

優位性

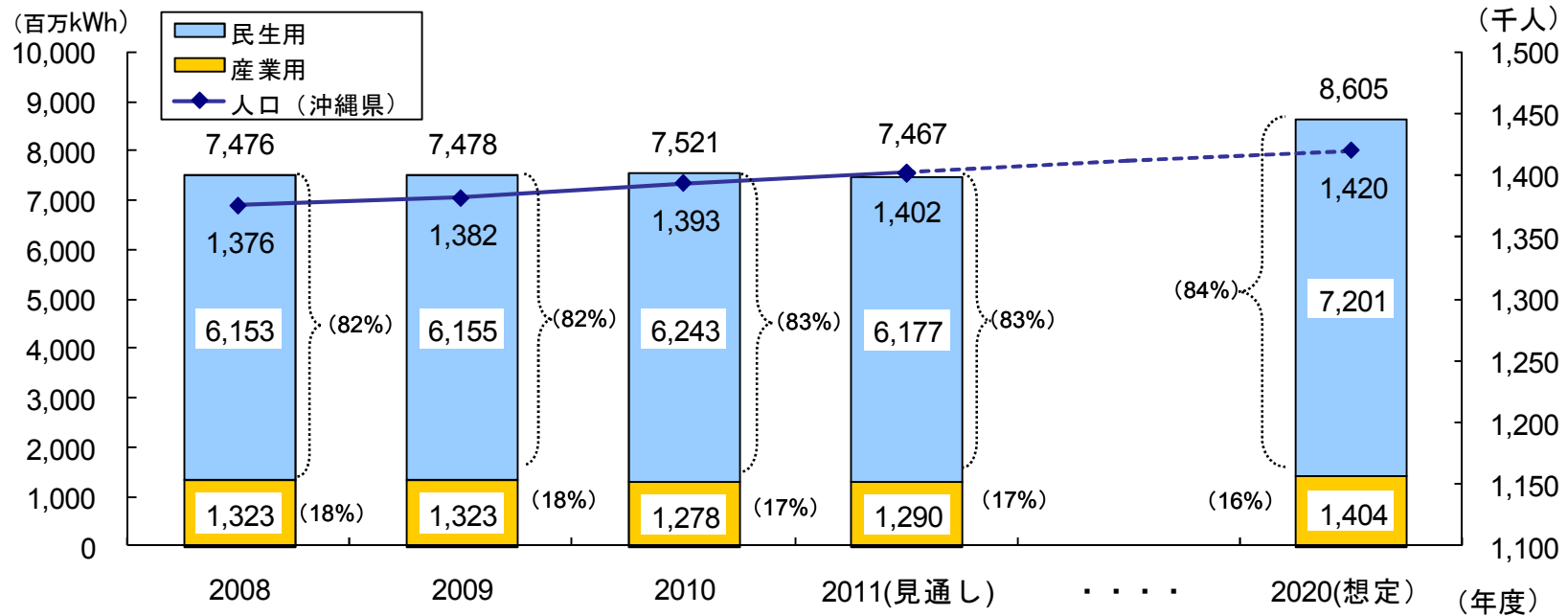
		参照ページ
電力需要	<ul style="list-style-type: none">◆ 人口増加等を背景とした需要の増加◆ 民生用の比率が高く、景気変動の影響低い	2
競争環境	<ul style="list-style-type: none">◆ 系統独立による電力間競争からの隔離◆ 特定規模電気事業者との競合なし◆ 自家発電事業者の進出は限定的 (PECによるグループからの需要離脱防止)	3

不利性

		参照ページ
電力設備	<ul style="list-style-type: none">◆ 単独系統のため、高い供給予備力が必要◆ 石油、石炭のみに頼る電源構成	4～7
燃料	<ul style="list-style-type: none">◆ 石油、石炭のみであり、価格高騰による影響大	8～10
離島	<ul style="list-style-type: none">◆ 高コスト構造のため、恒常的に赤字を計上	11～12
環境	<ul style="list-style-type: none">◆ 環境負荷の高い化石燃料(石油、石炭)に依存	13

電力需要

人口の増加に伴い、民生用需要を中心とした電力需要の伸びが見込まれる



沖縄 (単位: %)

年平均伸び率		1999-2009	2009-2020
電力需要	民生用	1.3(1.5)	1.4(1.6)
	産業用	1.4(1.4)	0.5(0.5)
合計		1.3(1.5)	1.3(1.4)

注: ()内の伸び率は気温補正後

全国(沖縄除き) (単位: %)

年平均伸び率		1999-2009	2009-2020
電力需要	民生用	1.2(1.4)	1.2(1.1)
	産業用	▲0.1(▲0.1)	1.4(1.4)
合計		0.7(0.8)	1.3(1.2)

出所: 日本電力調査委員会(伸び率は流通対応需要にて算出)

注: ()内の伸び率は気温補正後

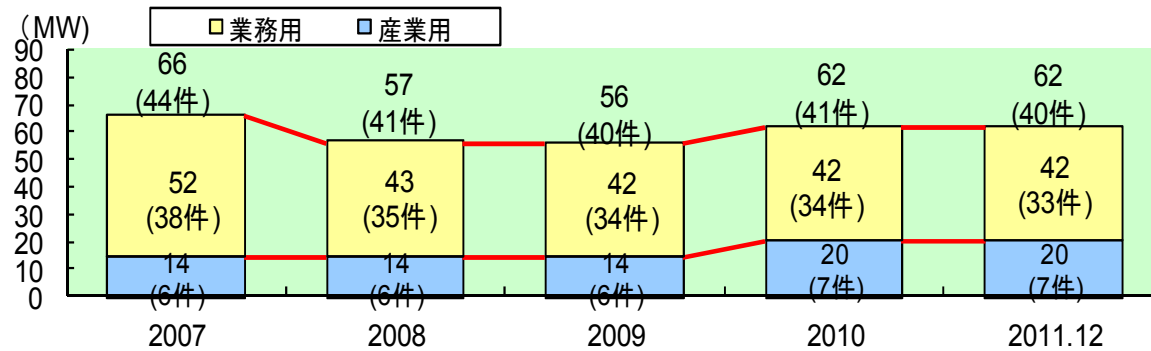
自家発事業者との競争

- 県内における自家発の占める割合は3%(認可出力ベース)
- 自家発市場の業務用分野において、PECのシェアは59%(認可出力ベース)

(2011年12月末現在)

自家発認可出力の推移

※()内の数字は設置件数



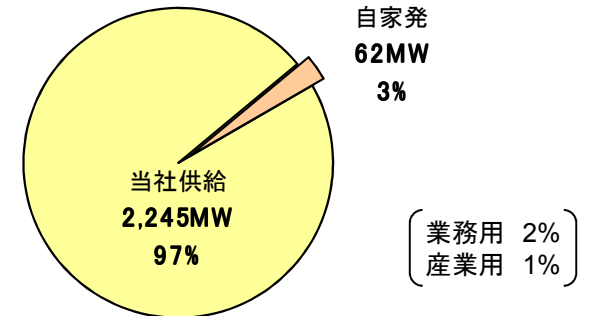
自家発動向 《出力および件数》

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
買電へ切り替え	▲11MW (▲5件)	▲1MW (▲2件)	▲1MW (▲2件)	▲1MW (▲1件)
自家発へ切り替え	1MW (2件)	α (1件)	7MW (3件)	1MW (0件)
合計	▲9MW (▲3件)	▲1MW (▲1件)	6MW (1件)	αMW (▲1件)

※当社へ系統連系している常用発電機のみを集計。
※風力発電、太陽光発電、当社設備等を除く。

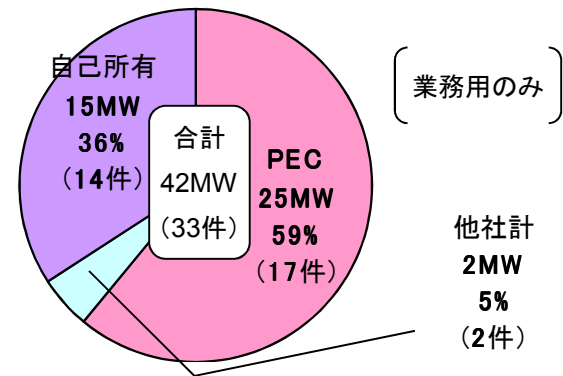
自家発事業者の進出状況

県内における自家発の占める割合



※当社供給には電源開発㈱を含む

県内の自家発のうちPECの占める割合



※ PEC: ㈱プログレッシブエナジー

電力設備（供給予備力）

《供給予備力》

沖縄電力

(単位:千kW、%)

	2010 (H22)【実績】	2011 (H23)	2015 (H27)	2020 (H32)
最大電力	1,382	1,437	1,516	1,617
供給力	1,835 (1,586)	2,084 (1,835)	2,094 (1,941)	2,230 (1,981)
供給予備力	453 (204)	647 (398)	578 (425)	613 (364)
供給予備率	32.8 (14.8)	45.0 (27.7)	38.1 (28.0)	37.9 (22.5)

注1:()はガスタービンを除いた場合の需給バランスを示す。

注2:2010(H22)年度は最大電力が7月に発生しています。

- 他電力会社との融通ができない単独系統であるため、安定供給には高い供給予備力の確保が必要
- 必要供給予備力は、最大ユニットの事故時においても安定供給が可能となるよう最大単機容量相当を確保
- 供給力の一部を投資負担の少ないガスタービンで対応(認可出力266千kW相当)



電力需要の伸びに伴う増加要因はあるものの、設備投資額の抑制や負荷平準化の推進等に努め、効率的な設備形成を目指す

電力設備（電源構成）

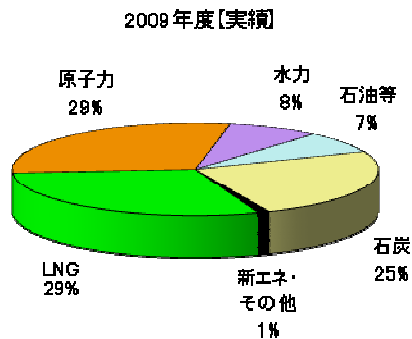
《電源構成》

- 地理的・地形的および需要規模の制約等により水力、原子力の立地が困難であることから、石油、石炭に頼る電源構成

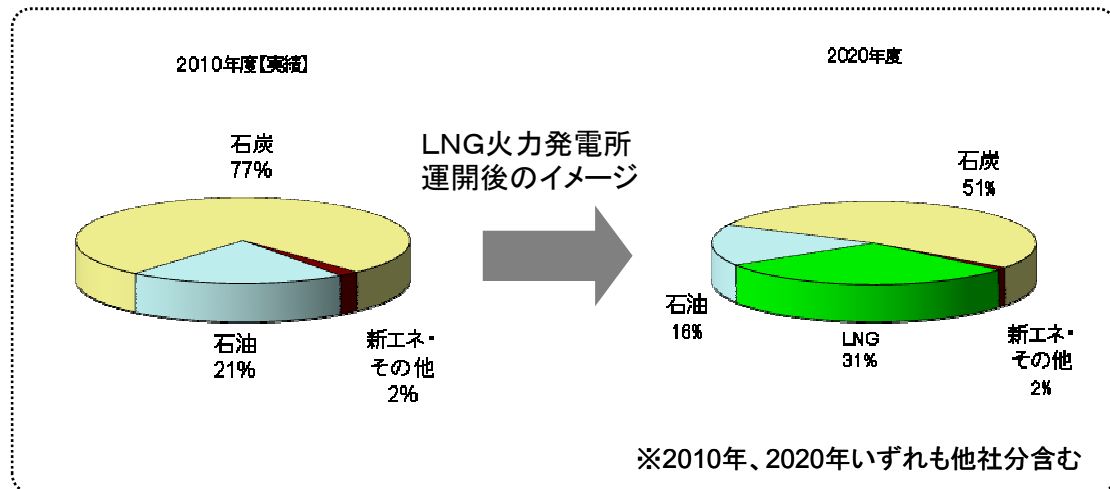
- 環境特性に優れた液化天然ガス(LNG)火力発電所を導入し、電源の多様化を図る
電力安定供給のためのセキュリティ向上

発電電力量構成比率(発電端)

【参考:電力10社計】



(出所:電気事業連合会「電気事業の現状2011」)



電力設備 (吉の浦LNG火力)

建設目的

堅調な需要増への対応
環境対策 ⇒ 環境関連コストの大幅増を回避
燃料多様化 ⇒ エネルギーセキュリティの向上
LNGを有効活用した新たなビジネスチャンスも模索

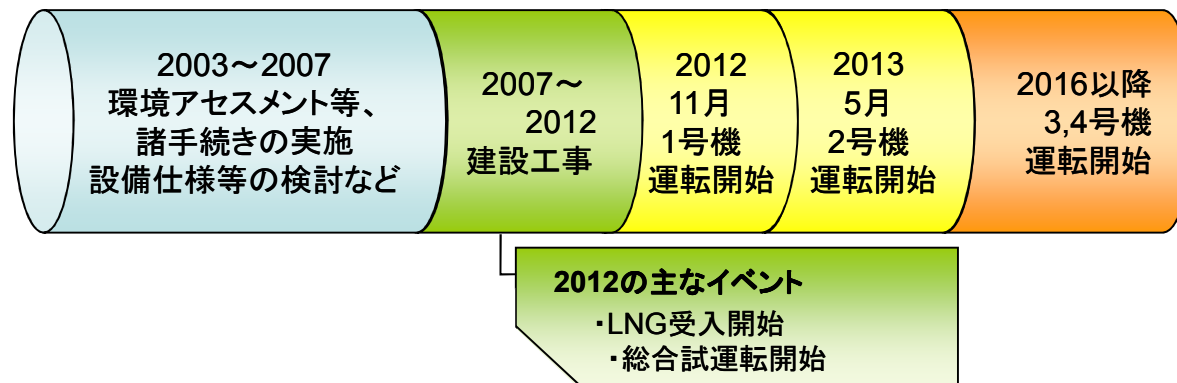
投資計画

1,2号機発電設備 (25.1万kW × 2基)
LNGターミナル (14万kl × 2基)
その他費用も含め、1,000億円程度の事業規模
投資のピークは、2010～2012年度の見込み

【建設地】



建設スケジュール



【完成予想図】



電力設備（吉の浦LNG火力）

財務面への影響（過去の傾向）

- 有利子負債残高は増加
- 大型設備投資に伴う償却負担大、利益が減少

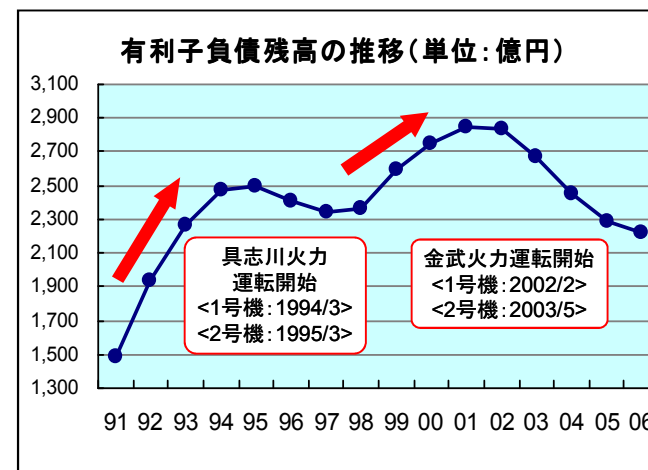
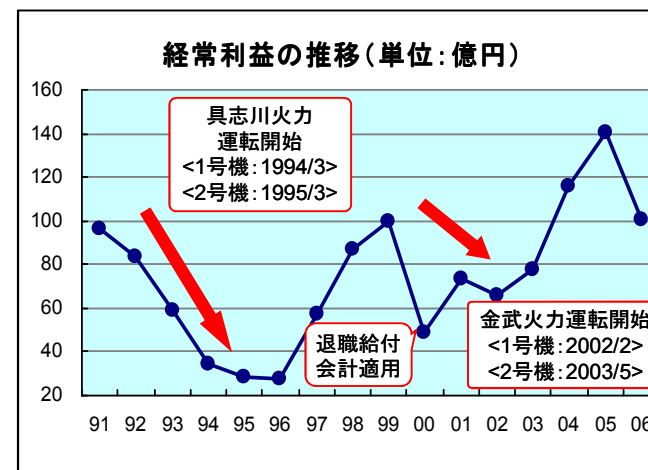
対応策

- 吉の浦火力の投資負担に耐える強固な財務体質の構築
 - ⇒ 有利子負債残高の増加を抑制
- 吉の浦火力運開に伴う償却負担の軽減
 - ⇒ LNGターミナルのリース化を含め費用平準化を検討中

〔考え方〕

発電設備	LNGターミナル
<ul style="list-style-type: none"> ■ 電気事業そのものと捉え、通常のファイナンスを適用 ■ 従来通りの定率法による早期償却 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 燃料コストの一部と捉え、安定的な費用化を目指す ■ 費用平準化策としてリース化を検討中

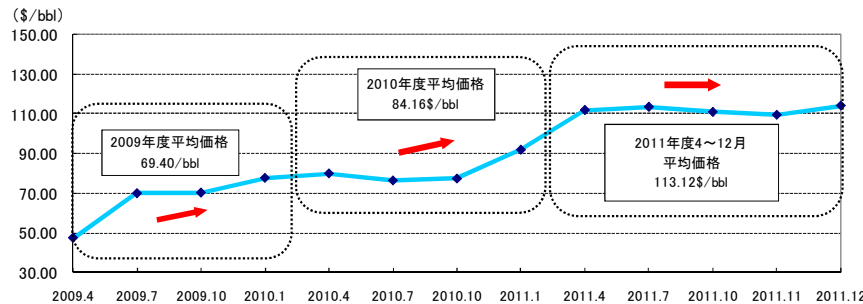
※ ファイナンスリースを適用する場合は、オンバランスによる所有権移転外ファイナンスリースを適用する予定



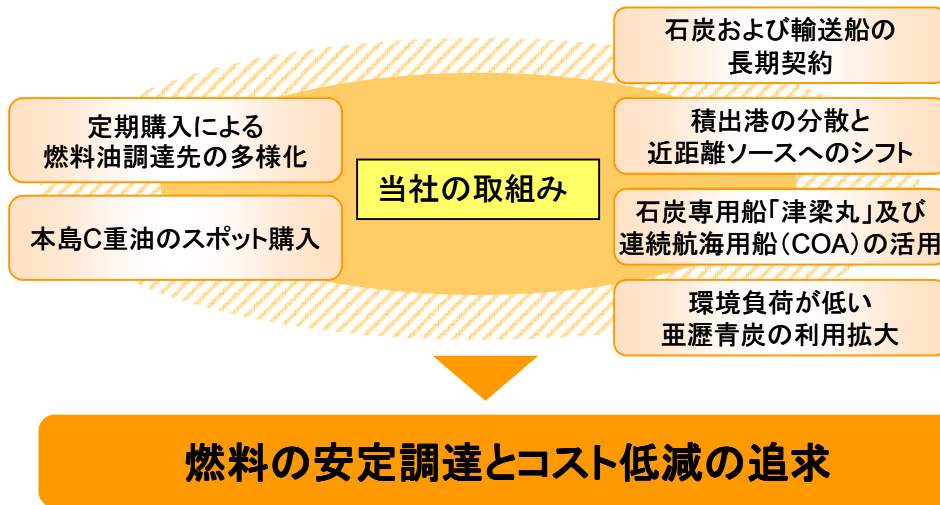
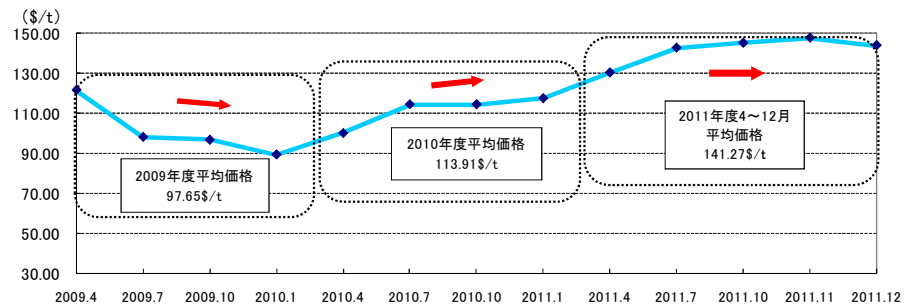
燃料

- ・ 燃料価格の動向が当社に与える影響は大きい。
- ・ 中国やインドの経済成長に伴う需要の増に加え、不安定な中東情勢や投機的資金の影響等により、燃料油および石炭の価格は上昇傾向にあり、先行きは不透明。

原油通関CIF価格の推移



石炭通関CIF価格の推移



今期の取り組み

《燃料油》

- ・ 定期購入による燃料油調達先の多様化
- ・ 重油市況を勘案したスポット購入による燃料費の低減

《石炭》

- ・ 石炭及び輸送船の長期契約による安定調達と燃料費の低減
- ・ 積出港の分散と近距離ソースへのシフトによる安定調達と燃料費の低減
- ・ 価格競争力のある石炭専用船「津梁丸」及び連続航海用船(COA)の活用による輸送コストの低減
- ・ 瀝青炭に比べ低灰分、低硫黄分と環境負荷が低くトータルコストの安価な亜瀝青炭の利用拡大による灰処理場の延命化と燃料費低減

※燃料費調整制度により、タイムラグはあるものの、価格変動分を電気料金へ反映

燃料費調整制度について

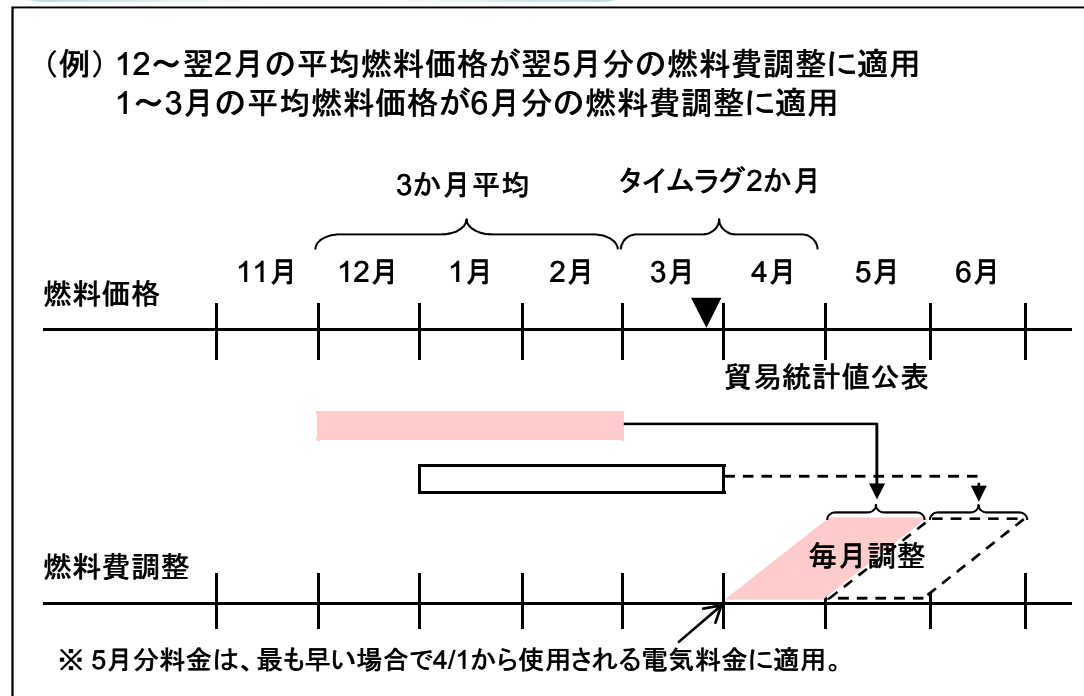
制度の概要

燃料費調整制度とは、内部要因である電力会社の経営効率化の成果を明確にすること、外部要因である為替レートや原油・石炭・LNG価格の変化を迅速に料金に反映させることを目的に導入された制度です。

燃料費調整の範囲

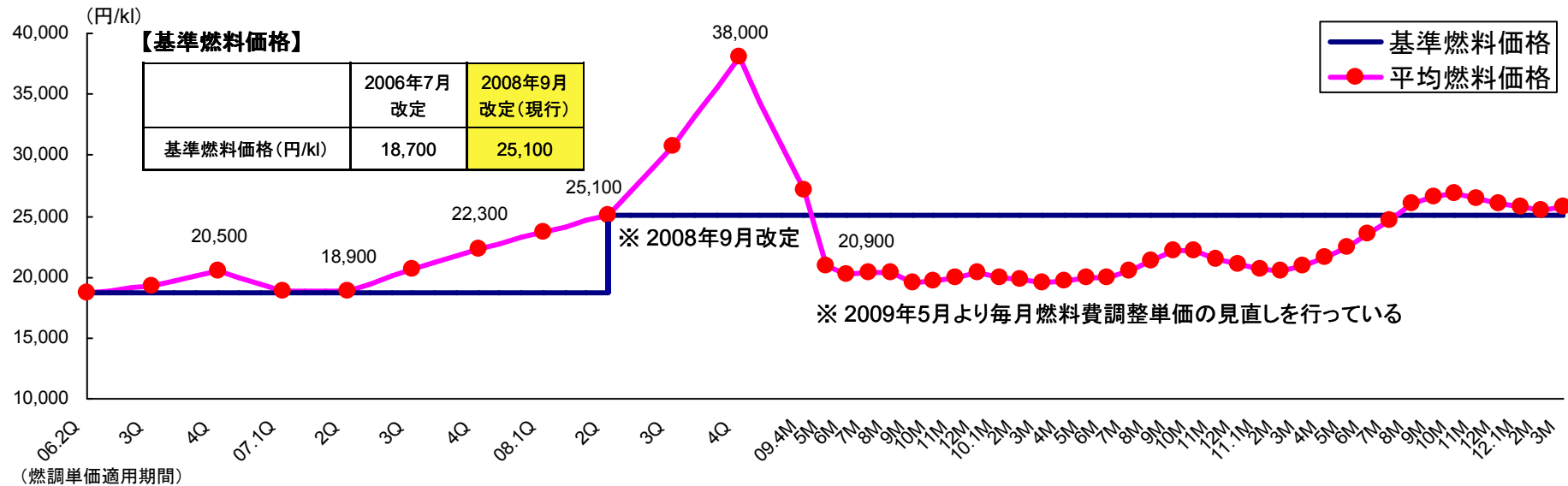
- 調整を行なう5ヶ月前から3ヶ月前の期間における、原油、石炭、LNGの貿易統計価格に基づき平均燃料価格を算出し、料金改定時の基準燃料価格と比較して、自動的に電気料金を毎月調整。
- プラス調整の上限は基準燃料価格の+50%
- マイナス調整の下限はなし

燃料費調整のイメージ図



平均燃料価格と基準燃料価格の推移

■ 平均燃料価格と基準燃料価格の推移(2006年7月料金改定以降)



燃料費調整単価	適用期間	11.4M	11.5M	11.6M	11.7M	11.8M	11.9M	11.10M	11.11M	11.12M	12.1M	12.2M	12.3M
	算定期間	10.11M ~ 11.1M	10.12M ~ 11.2M	11.1M ~ 11.3M	11.2M ~ 11.4M	11.3M ~ 11.5M	11.4M ~ 11.6M	11.5M ~ 11.7M	11.6M ~ 11.8M	11.7M ~ 11.9M	11.8M ~ 11.10M	11.9M ~ 11.11M	11.10M ~ 11.12M
平均燃料価格(円/kl)		21,600	22,500	23,500	24,700	26,000	26,600	26,800	26,400	26,100	25,700	25,500	25,700
原油価格(円/kl)		45,047	47,556	50,223	53,667	57,367	59,177	58,852	57,240	55,678	54,452	53,399	54,205
石炭価格(円/t)		9,488	9,757	10,059	10,398	10,752	10,977	11,202	11,203	11,219	11,108	11,210	11,225

【平均燃料価格の算出方法】

$$\text{平均燃料価格} = A \times \alpha + B \times \beta$$

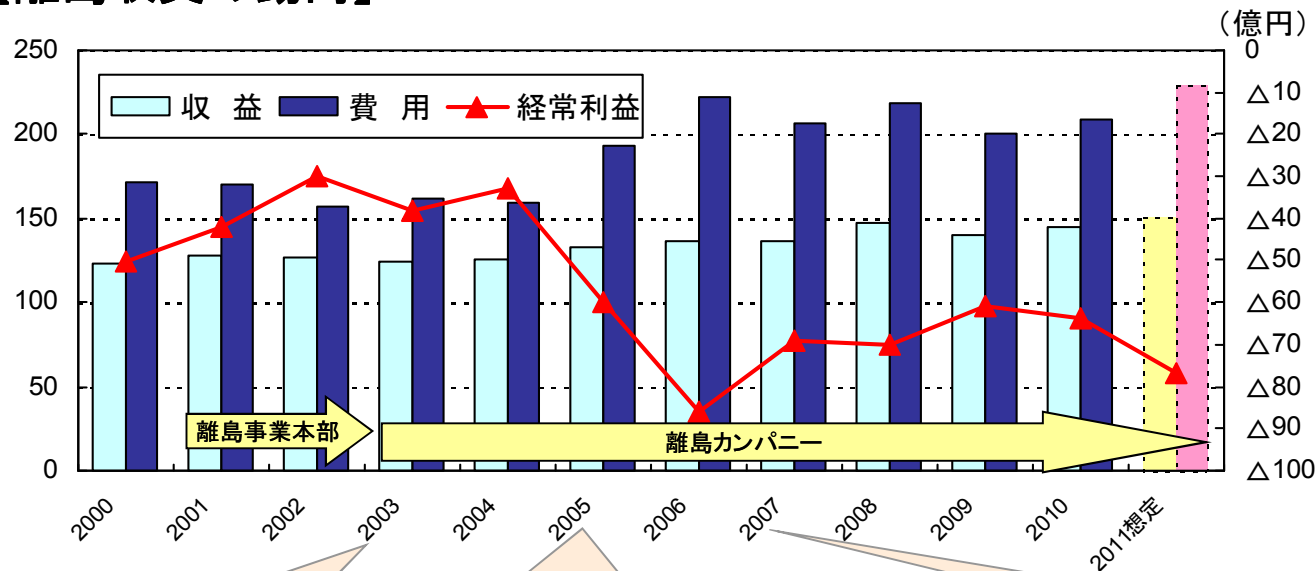
A: 各平均燃料価格算定期間における1klあたりの平均原油価格

B: 各平均燃料価格算定期間における1tあたりの平均石炭価格)

※ α 、 β は平均燃料価格を算出するための係数。(参考 α :0.2410、 β :1.1282 2008年9月1日実施)

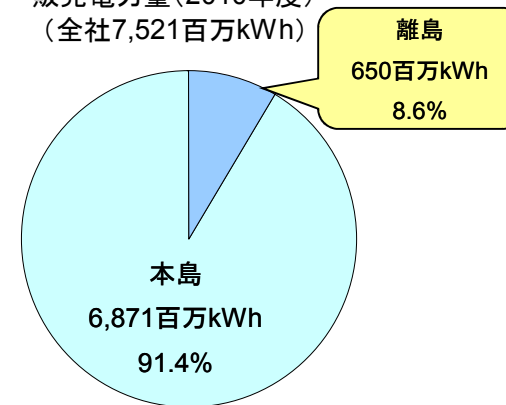
離島収支改善〔1/2〕

【離島収支の動向】

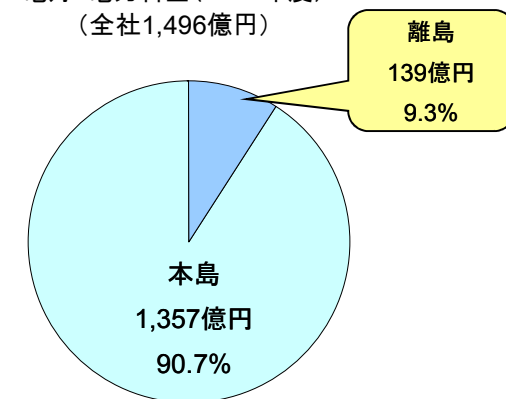


	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011 想定
収益	123	128	127	124	126	133	136	137	147	144	145	151
費用	172	170	157	162	159	193	222	207	218	201	209	229
経常利益	▲ 50	▲ 42	▲ 30	▲ 38	▲ 33	▲ 60	▲ 86	▲ 69	▲ 70	▲ 61	▲ 64	▲ 77

販売電力量(2010年度)
(全社7,521百万kWh)



電灯・電力料金(2010年度)
(全社1,496億円)



販売電力量、電灯・電力料金
ともに全社の一割弱を占める

離島収支改善〔2/2〕

- 広大な海域に点在する島嶼性や規模の狭小性等から、高コスト構造となっている

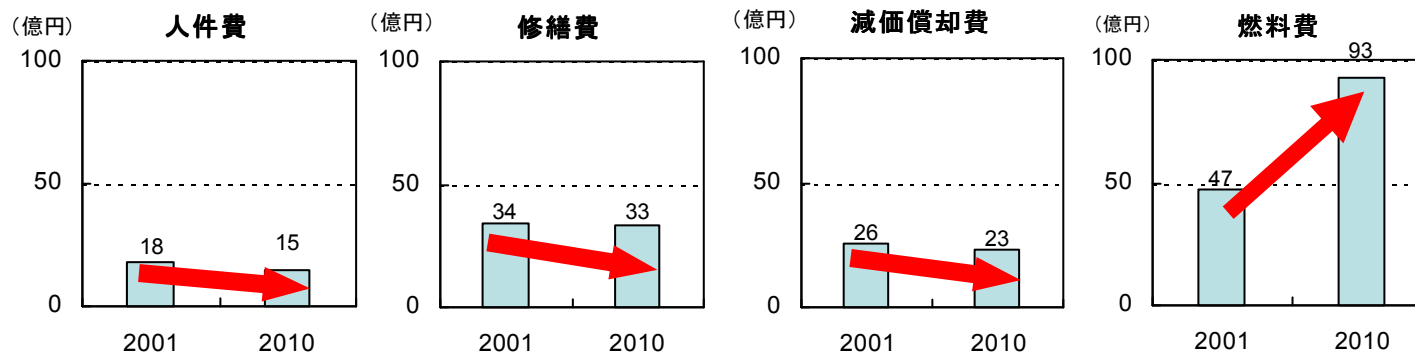
- 収支不均衡の改善策を迅速に実行できる体制づくりのため、2001年度に離島事業本部を立ち上げ、その後、2002年度より離島カンパニーに移行し、様々な施策を展開し、費用を低減。

- 宮古、石垣発電所の遠制化
- 他社遊休設備の購入および自社遊休設備の移設
- 電源設備の定期点検工量の見直し
- A重油からFCC-C重油への切り替え

- しかしながら、昨今の原油価格高騰により燃料費は大幅増加。

これまでの諸施策を進めつつ、安定供給および収支改善に向けた新たな取組みを実施

- 可倒式風力発電設備など経済性を踏まえた新エネルギー導入による燃料焼き減らし
- 廃油有効利用 等



地球温暖化問題への対応

- 沖縄県は地理的・地形的および電力需要規模の制約などから水力発電や原子力発電の開発が困難
⇒ 化石燃料(石油、石炭等)に依存

当社の取り組み

- CO₂排出量の少ないLNGを燃料とした吉の浦火力発電所の建設推進
(1号機:2012年11月運開、2号機:2013年5月運開)
- 風力発電や太陽光発電等の新エネルギー導入の推進
- 木質バイオマス燃料の混焼運用の推進
- 小水力発電設備の運用
- 既設火力発電所の効率的運用
- 京都メカニズムの活用
- CCS調査研究のための出資
- 電気自動車の業務用車両への導入推進(2020年度までに100台導入)
- 需要側における省エネの推進(エコキュートなど)

(参考)2009年度CO₂排出原単位 : 0.931kg- CO₂ /kWh

(調整後排出原単位・実排出原単位とも同値)

2010年度CO₂排出原単位 (CO₂クレジット反映後) : 0.692kg- CO₂ /kWh

(CO₂クレジット反映前) : 0.935kg- CO₂ /kWh

Q&A編

Q1.県経済の現状と今後の展望はどうか

1 沖縄経済の現状と先行き

◎ 現状

東日本大震災の影響により一時落ち込んだものの、現在は震災の影響から脱して、個人消費や観光を中心に緩やかに回復している。

◎ 先行き

観光の回復や堅調な個人消費に下支えされ、引き続き回復傾向を辿ると考えられる。一方、世界の金融為替市場の動向や海外経済の減速による影響に留意する必要がある。

主要経済指標(対前年同期伸び率)の推移

(単位:%)

項目	2010年度			2011年度	
	上期	下期	年度	上期	3Q
大型小売店売上高	▲1.8	0.5	▲0.7	0.8	3.0
新車販売台数	26.9	▲24.0	0.5	▲25.2	18.8
家電卸販売額	17.3	13.2	15.2	▲4.5	▲33.7
新設住宅着工戸数	▲6.2	0.8	▲2.8	14.8	3.5
公共工事請負金額	▲16.2	4.3	▲6.4	▲6.6	▲5.2
入域観光客数	5.1	▲4.5	0.5	▲10.0	5.2
完全失業率	7.5	7.1	7.3	7.3	6.6
企業倒産金額	▲36.9	▲39.1	▲37.7	93.5	▲6.0

注①:大型小売店売上高は全店舗ベース、12月速報値。

注②:家電卸販売額は概算値

注③:完全失業率は原数値。

[データ出所:沖縄総合事務局、沖縄県、りゅうぎん総合研究所、他]

Q1. 県経済の現状と今後の展望はどうか

2 GDPの年平均伸び率

- 「沖縄振興計画」に基づく施策の展開を背景に、振興計画期間中(2002年度～2010 年度)の沖縄県のGDPは、年平均伸び率1.4%程度と、全国の0.8%程度を上回る伸びとなっている。
- 今後も、「沖縄21世紀ビジョン」の実現に向けた諸施策の展開により、沖縄県経済は堅調に発展していくことが期待される。

GDPの年平均伸び率

	2002年度	2010年度	年平均伸び率 2002～2010
県内総生産	3兆6,575億円	4兆822億円	1.4%程度
国内総生産	479兆8708億円	510兆9,924億円	0.8%程度

出所: 沖縄県

「県民経済計算(平成21年度)」、「平成22年度本県経済の実績見込み」
内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」

沖縄21世紀ビジョン

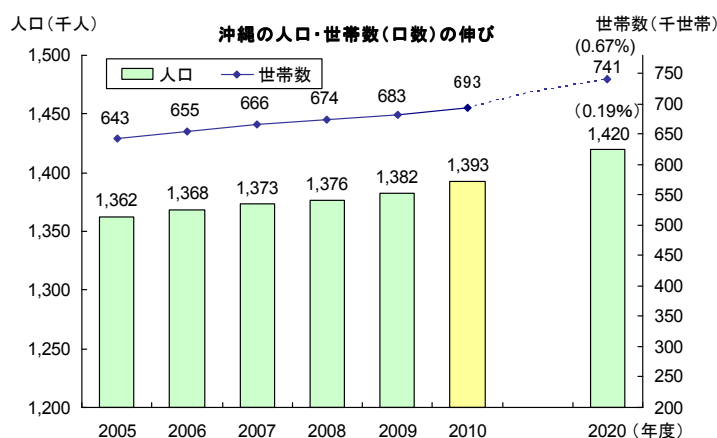
「沖縄21世紀ビジョン」は、将来(概ね2030年)のあるべき沖縄の姿を描き、その実現に向けた取り組みの方向性と、県民や行政の役割などを明らかにする基本構想で、2010年3月に策定された。

現在、2011年度末で期限切れとなる沖縄振興計画に代わる「沖縄21世紀ビジョン基本計画」の策定が沖縄県主導のもとで進められており、今後、沖縄型自立経済の構築に向けた各種の取り組みが期待される。

Q1.県経済の現状と今後の展望はどうか

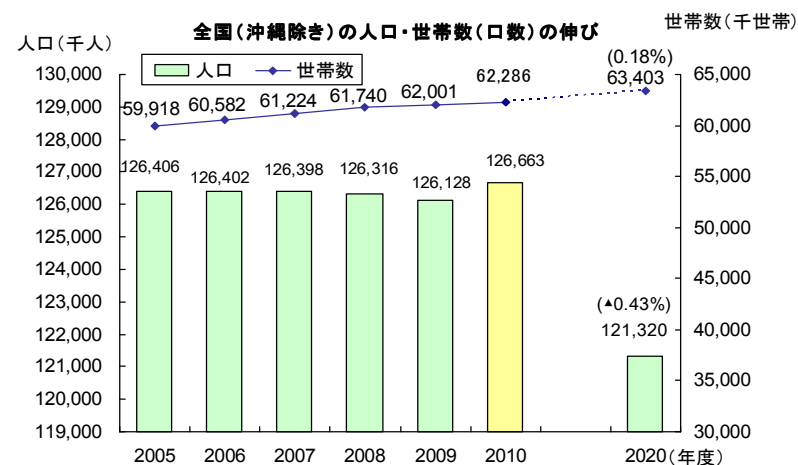
3 全国を上回る人口・世帯数の伸び

- 全国の人口は、2010年度から2020年度までの年平均伸び率が▲0.43%と減少が見込まれるのに対し、沖縄は0.19%の増加が見込まれている
- 沖縄の人口は2025～2030年にかけてピークを迎えるものと見込まれている



出所: 人口および世帯数は総務省、日本電力調査委員会

注: 人口、世帯数の()内の数値は2010年度から2020年度までの年平均伸び率



出所: 人口および世帯数は総務省、日本電力調査委員会

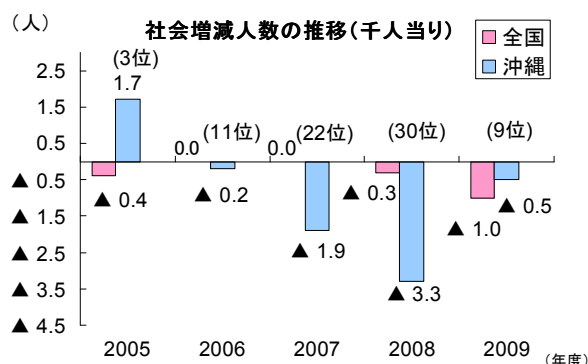
注: 人口、世帯数の()内の数値は2010年度から2020年度までの年平均伸び率

人口の増加に伴い、世帯数(口数)が伸びていくことにより、電灯需要の増加が見込まれる

Q1.県経済の現状と今後の展望はどうか

4 沖縄県の人口動態

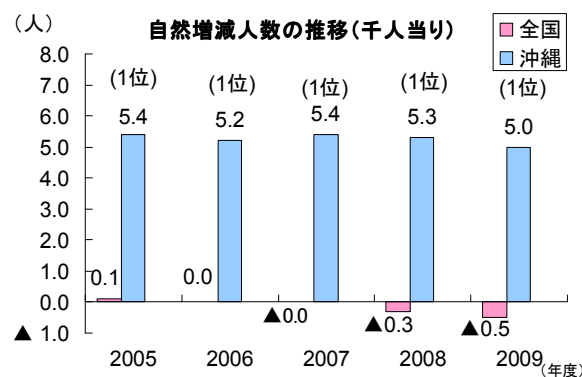
- 沖縄県の人口動態は、社会増減人数で千人当たり▲0.5人となり、流出超過となっているものの、自然増減人数が千人当たり5.0人で全国1位と好調に推移している
- その結果、人口増減人数は千人当たり4.5人と、全国水準の▲1.4人を上回っており、人口は伸びている



出所:総務省統計局「人口推計年報」

注:社会増減人数=流入人口-流出人口

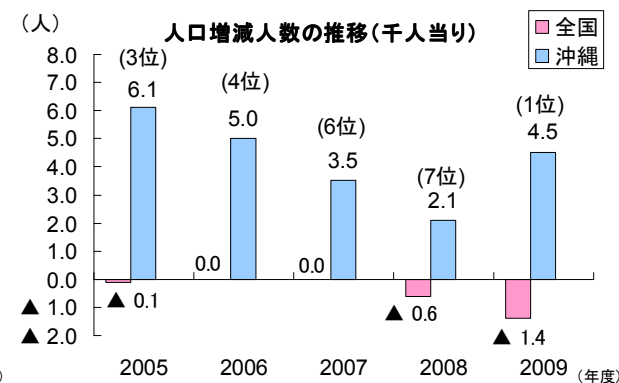
表中()内は、全国における沖縄県の順位。



出所:総務省統計局「人口推計年報」

注:自然増減人数=出生児数-死亡者数

表中()内は、全国における沖縄県の順位



出所:総務省統計局「人口推計年報」

注:人口増減人数=自然増減人数+社会増減人数

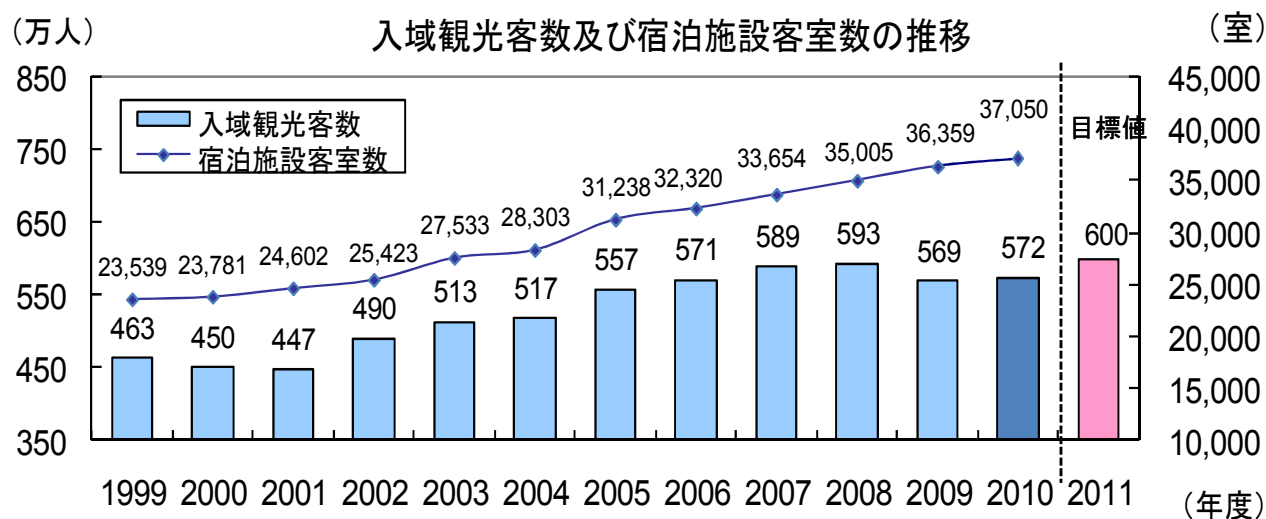
表中()内は、全国における沖縄県の順位

Q1.県経済の現状と今後の展望はどうか

5 入域観光客数及び宿泊施設客室数の推移

■2010年度実績 入域観光客数:572万人(前年比0.5%増)

※2011年度目標値 入域観光客数:600万人



出所: 沖縄県「観光要覧」「ビジットおきなわ計画」(H23.6.30発表)等

※宿泊施設客室数の調査は、2003年より隔年から毎年へ変更。

入域観光客数の増加に伴い、観光関連施設(ホテル等)が増加していくことにより、業務用電力需要の増加が見込まれる。

【参考】

①2011年度

ビジットおきなわ計画

・入域観光客数 600万人

(うち外国人40万人)

・観光収入 4,320億円

②2010年度実績

・入域観光客数 572万人

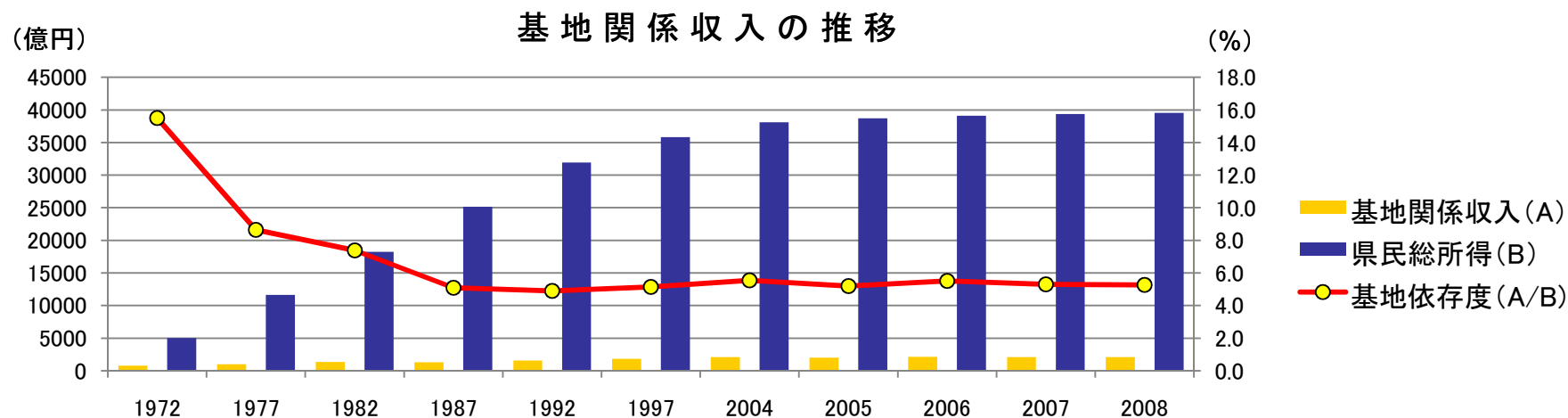
(うち外国人28万人)

・対前年伸び率 0.5%

高校総体の沖縄開催による増加に加え、海外からの送客も好調であったものの、12月以降の各航空会社の路線縮小や3月の東日本大震災の影響もあり小幅な伸びにとどまった。

Q1. 県経済の現状と今後の展望はどうか

6 基地関係収入の推移



	1972	1977	1982	1987	1992	1997	2004	2005	2006	2007	2008
基地関係収入 (軍用地料等)(A)	777	1,006	1,346	1,282	1,563	1,840	2,111	2,010	2,153	2,088	2,084
県民総所得(B)	5,013	11,631	18,226	25,165	31,929	35,826	38,093	38,711	39,134	39,396	39,548
基地依存度(A/B)	15.5	8.6	7.4	5.1	4.9	5.1	5.5	5.2	5.5	5.3	5.3

- 基地関係収入は沖縄県経済を支える収入源の一つとなっている
- しかし、県経済の規模拡大を背景に、基地依存度は低下してきており、本土復帰時(1972年度)の15.5%に対し2008年度は5.3%となっている。

出所：
○ 沖縄県知事公室基地対策課発行
「沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料)」
2011年3月

参考:主要経済指標等

○2010度上期～2011年12月 沖縄県 主要経済指標(対前年同月伸び率)の推移 (単位:%)

項目	2010年度							2011年度								
	上期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店売上高	▲1.8	▲0.7	3.3	▲0.1	1.9	1.2	▲2.3	▲1.5	▲3.7	3.9	4.3	0.8	1.0	4.6	0.7	3.6
新車販売台数	26.9	▲22.8	▲20.8	▲31.9	▲4.8	▲24.0	▲31.6	▲55.8	▲33.7	▲14.0	▲18.9	▲25.8	▲6.6	11.9	13.7	32.0
家電卸販売額	17.3	18.0	49.7	17.2	5.2	▲8.7	0.1	▲3.0	▲5.4	9.5	1.7	▲16.8	▲15.8	▲24.6	▲39.5	▲33.8
新設住宅着工戸数	▲6.2	▲11.4	23.4	▲22.9	6.5	29.6	▲13.3	145.6	▲26.6	24.6	▲20.2	▲0.3	3.4	12.7	▲5.5	5.6
公共工事請負金額	▲16.2	▲19.6	7.2	▲44.0	43.3	94.9	18.1	16.7	2.2	▲53.7	26.6	8.0	▲7.2	▲17.4	8.6	0.2
入域観光客数	5.1	4.1	1.1	▲2.3	▲2.9	▲3.7	▲19.9	▲21.3	▲17.3	▲7.1	▲6.7	▲5.5	▲4.7	4.5	3.6	7.6
完全失業率	7.5	8.1	6.9	7.1	7.6	6.6	6.2	6.9	7.8	7.6	7.3	7.4	6.6	6.2	6.6	7.1
企業倒産金額	▲36.9	▲52.1	▲62.5	▲46.6	▲33.9	▲36.6	182.8	210.1	1226.3	4.6	1001.6	963.5	▲27.7	▲56.9	▲50.8	154.4

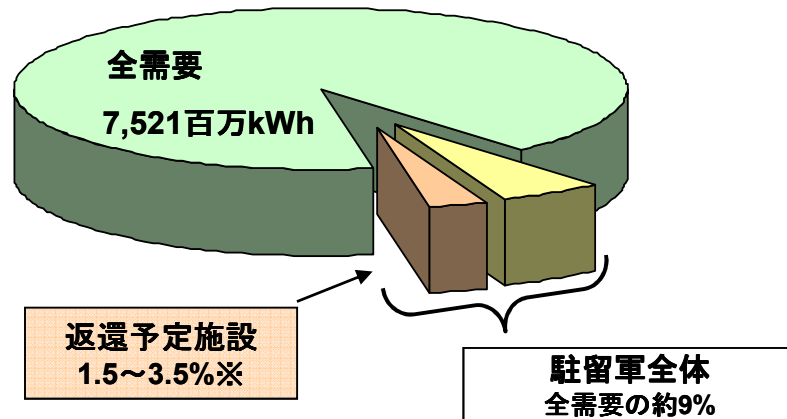
注①: 大型小売店売上高は全店舗ベース、12月速報値。

注②: 完全失業率は原数値。

[データ出所: 沖縄総合事務局、沖縄県、リゅうぎん総合研究所、他]

Q2.米軍基地について

【全電力需要に占める米軍の割合】(2010年度実績)



※返還予定施設には、部分返還の施設が含まれるため、全需要に占める割合には幅がある。

【在沖米軍の概要】

(2010年3月現在)

施設数		34施設
面積		233km ²
人数*	基地内	36,250人
	基地外	14,844人
	計	51,094人

*人数に関しては、2011年3月時点

<参考> 在沖米軍従業員数 : 8,962人 ※2010年12月末日現在

※出所: 防衛省HP、
沖縄県知事公室基地対策課発行「沖縄の米軍及び自衛隊基地(2011年3月)」、
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構「在日米軍従業員募集案内」より。

- 2010年度実績では全電力需要の約9%、収入では約7%である。
- 日米安全保障協議委員会において米軍再編案が2006年5月1日に合意され、返還施設が明らかになった。
- 2007年3月までに策定されることとなっていた返還スケジュールは、未だ策定されていないため、その詳細計画は不透明である。
- 2009年9月の政権交代後、米軍普天間飛行場の移設先について複数の案が検討された結果、辺野古案に回帰し、日米共同声明が出されたものの、沖縄県や名護市の同意は得られない状況にあり、先行きは不透明なものとなっている。
- 施設が返還された場合、一時的な需要の減少はあるものの、返還跡地の再開発に伴う地域経済の活性化による需要増が見込まれる。
- 当社としては、米軍再編に関する国・県の動向を注視しつつ、当社事業に与える影響について調査していく。

【再編実施のための日米ロードマップ】(出所: 防衛省HP)

●沖縄における再編(主な内容)

(a) 普天間飛行場代替施設の建設

→キャンプ・シュワブ沿岸部へ移設、2014年完成を目標

(b) 兵力削減とグアム移転

→海兵隊員8,000人、その家族9,000人を2014年までにグアムへ移転

(c) 土地返還等

→嘉手納飛行場以南の6施設の全面または部分的な返還

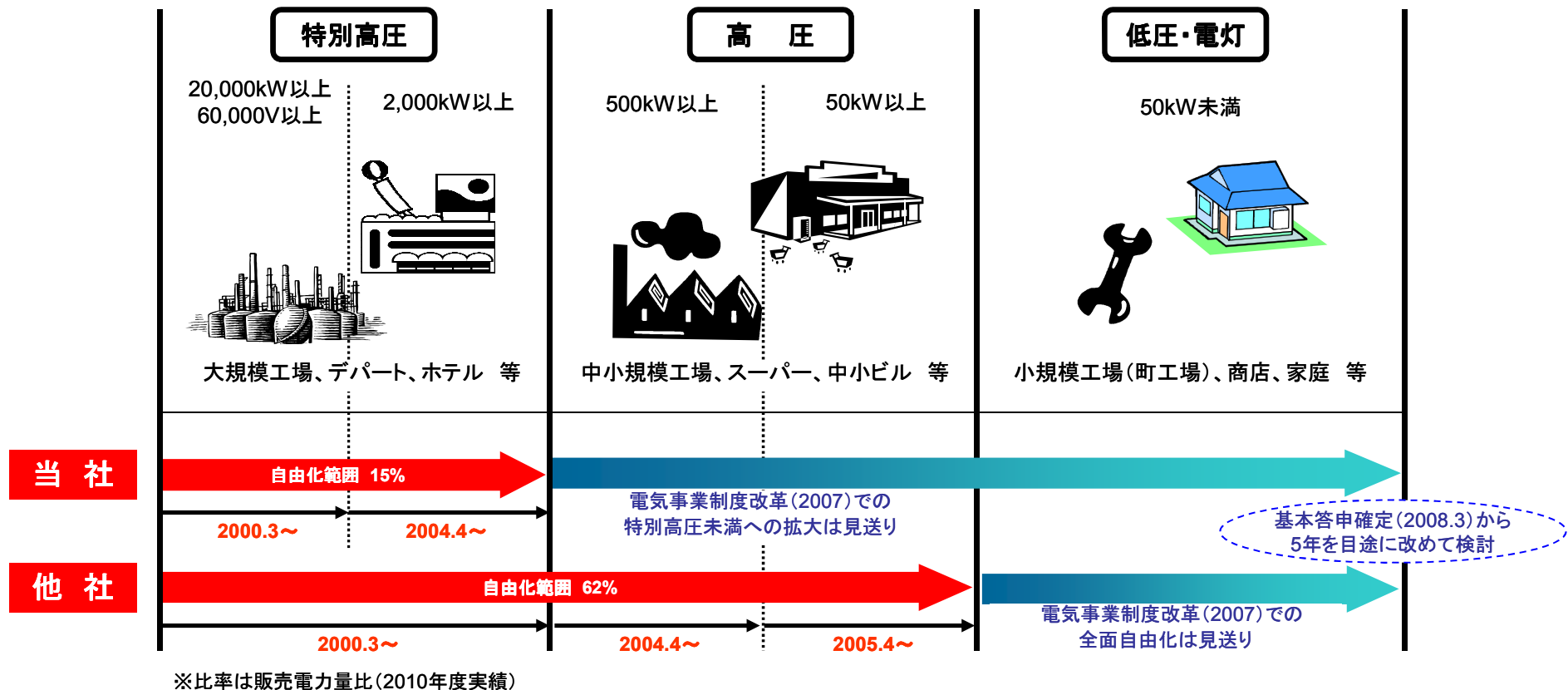
※ただし、6施設の返還は、海兵隊移転完了後の2014年以降

【その他】

上記計画の他、PAC-3部隊配備計画により、要員600人、その家族900人がテキサス州から沖縄へ移転。2006年12月より運用開始。

Q3.電力自由化の影響や今後の自由化の見通しは

小売市場 他電力と比べ、より慎重な自由化のステップ



Q4.税制上の特別措置にはどのようなものがあるか

現在適用されている税制上の特別措置

1.固定資産税の軽減措置

根拠法:地方税法附則(第15条第7項)

内容:課税標準額を2/3に軽減

期間:1982年4月1日~2012年3月31日

(2007年4月1日より5年延長)

2.石油石炭税の免税措置

根拠法:沖縄振興特別措置法(第65条第2項)

租税特別措置法(第90条の4の3第1項)

内容:石炭に係る石油石炭税の免税

期間:2003年10月1日~2012年3月31日

(2007年4月1日より5年延長)

※ 事業税の軽減措置については、2007年5月15日に廃止

内容:標準税率1.1%(電気供給業の標準税率1.3%)

期間:1971年12月31日~2007年5月14日

特別措置の必要性について

- 特別措置については、構造的な不利性に起因する離島赤字の負担等の状況に変化がないことから、沖縄県の産業振興、県民の生活の向上のため必要と考えております。

特別措置による軽減額

- 2010年度の軽減措置額は約23億円
- 2011年度(見込み)の軽減措置額は約23億円

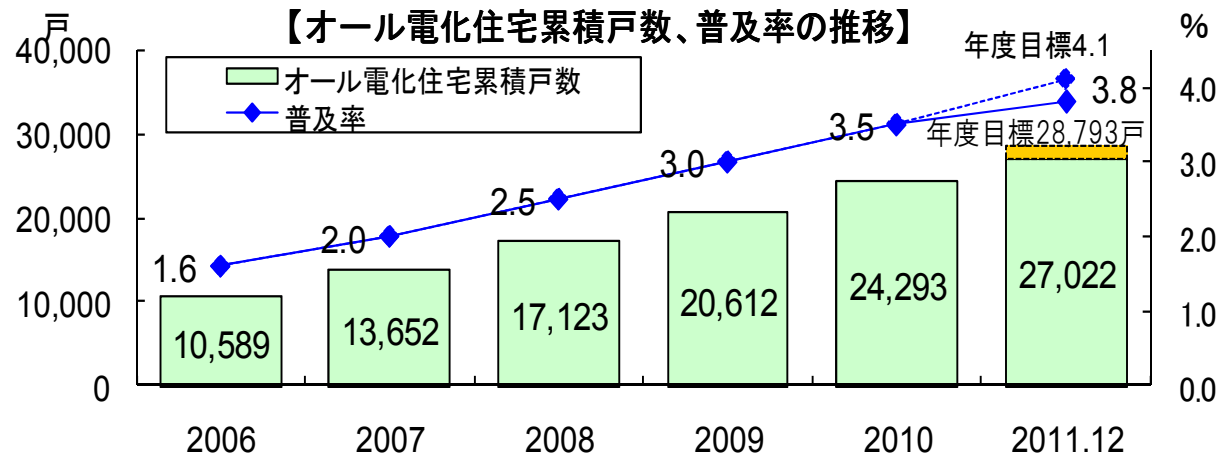
平成24年度税制改正大綱

- 平成24年度税制改正大綱が閣議決定され(2011年12月24日)、当社が要望していた、固定資産税の軽減措置の延長、石炭に係る石油石炭税の免税措置の延長、LNGに係る石油石炭税の免税措置の追加について反映して頂いております。

特別措置に基づく軽減額は、電気料金へ反映することで、お客さまに還元されております。

Q5.オール電化の普及促進状況は

1. 販売目標（2011年度） ⇒ オール電化住宅 4,500戸（販売電力量 1,550万kWh）
2. 普及促進に向けた取組み
 - ① オール電化ブランドの効果的なプロモーション活動の推進
 - ② CO2冷媒ヒートポンプ給湯機(エコキュート)の積極的な普及促進
 - ③ サブユーザー等と連携した営業活動の拡大
 - ④ 集合住宅・既築住宅における営業活動の強化
 - ⑤ 太陽光発電の普及拡大を捉えた電化営業活動の推進



【参考】

新築に占める
オール電化採用率 = 18.6%

(戸建のみ) = 62.4%

(2011年度上期実績)

Q6.業務用電化機器での販売電力量促進状況は

1. 販売目標(2010~2012年度の3ヵ年合計) : 3,000万kWh

※蓄熱式空調システムを含む電気式空調や業務用電化厨房・給湯システム

2. 普及促進に向けた取組み

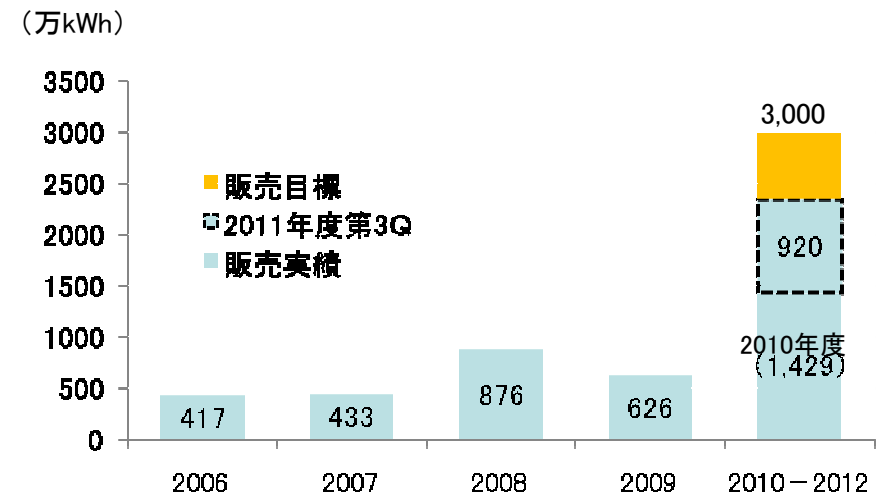
- ① お客さまの電気の使用状況に適した電化提案活動の実施
- ② ヒートポンプ技術による高効率機器(空調・給湯)の普及促進
- ③ サブユーザー等と連携した営業活動の拡大

➤ 業務用電化機器の販売電目標(2010~12年度の3ヵ年合計) **3,000万kWh**

■ 業務用電化機器の販売電力量の推移

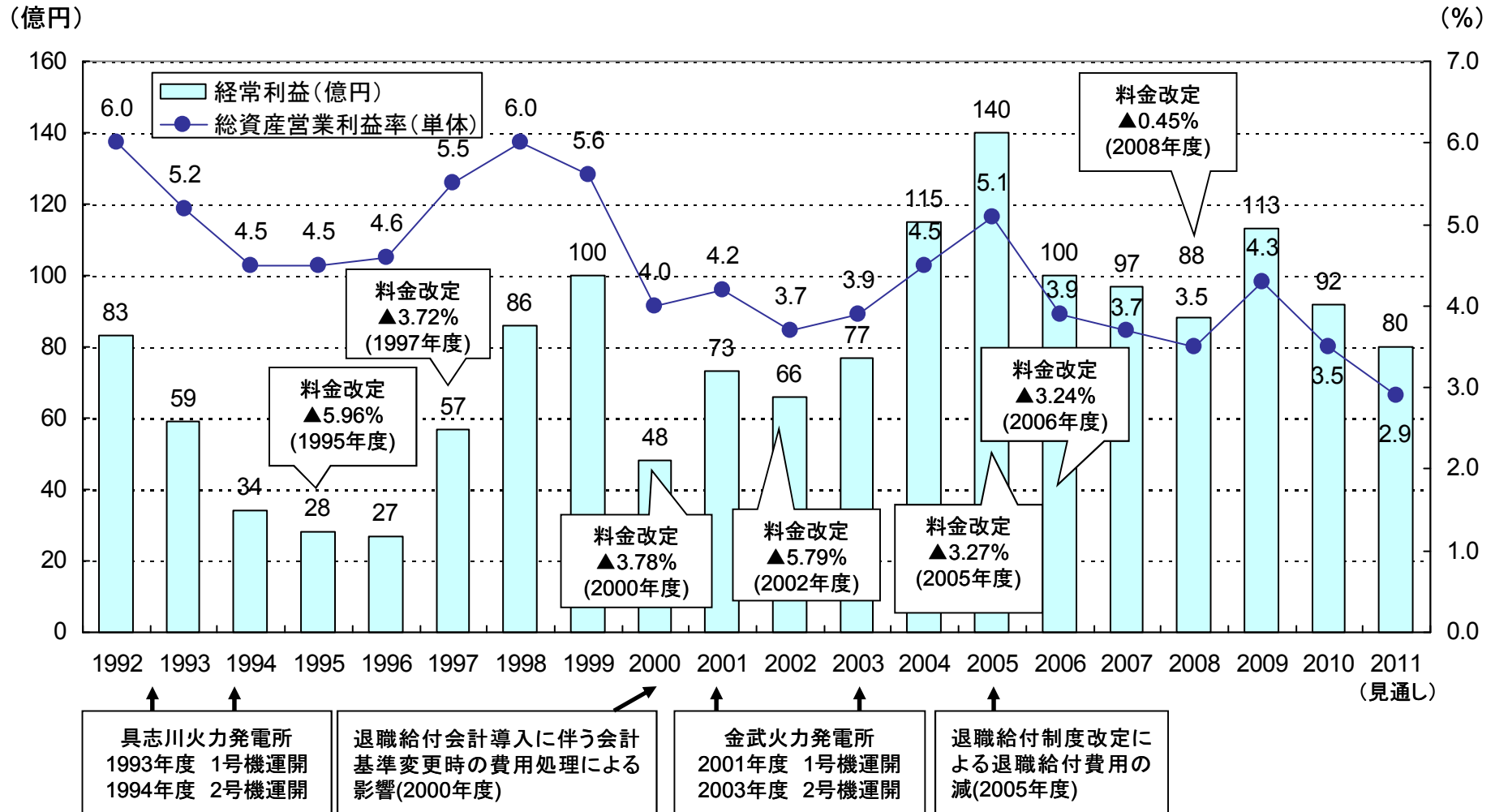
	2006	2007	2008	2009	2010-2012		
					2010	2011 (3Q)	2012
販売電力量 (万kWh)	417	433	876	626	3,000(目標)		
					1,429	920	—

※ 目標値の3,000万kWhは、2010年~12年の3ヵ年合計値

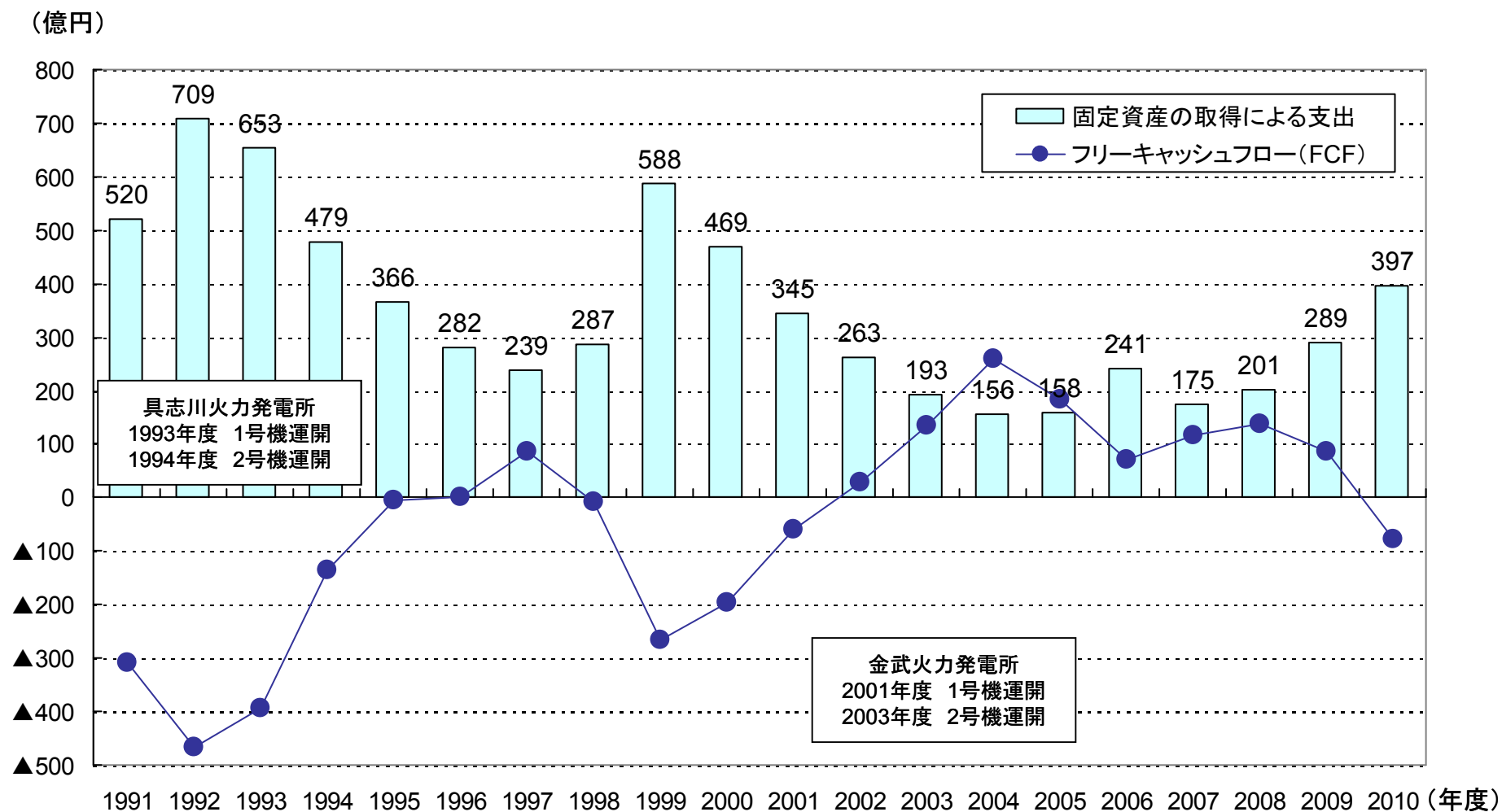


Q7.過去の経常利益の推移と今年度の見通しは

経常利益の推移(単体)



Q8.設備投資額とキャッシュフローの推移

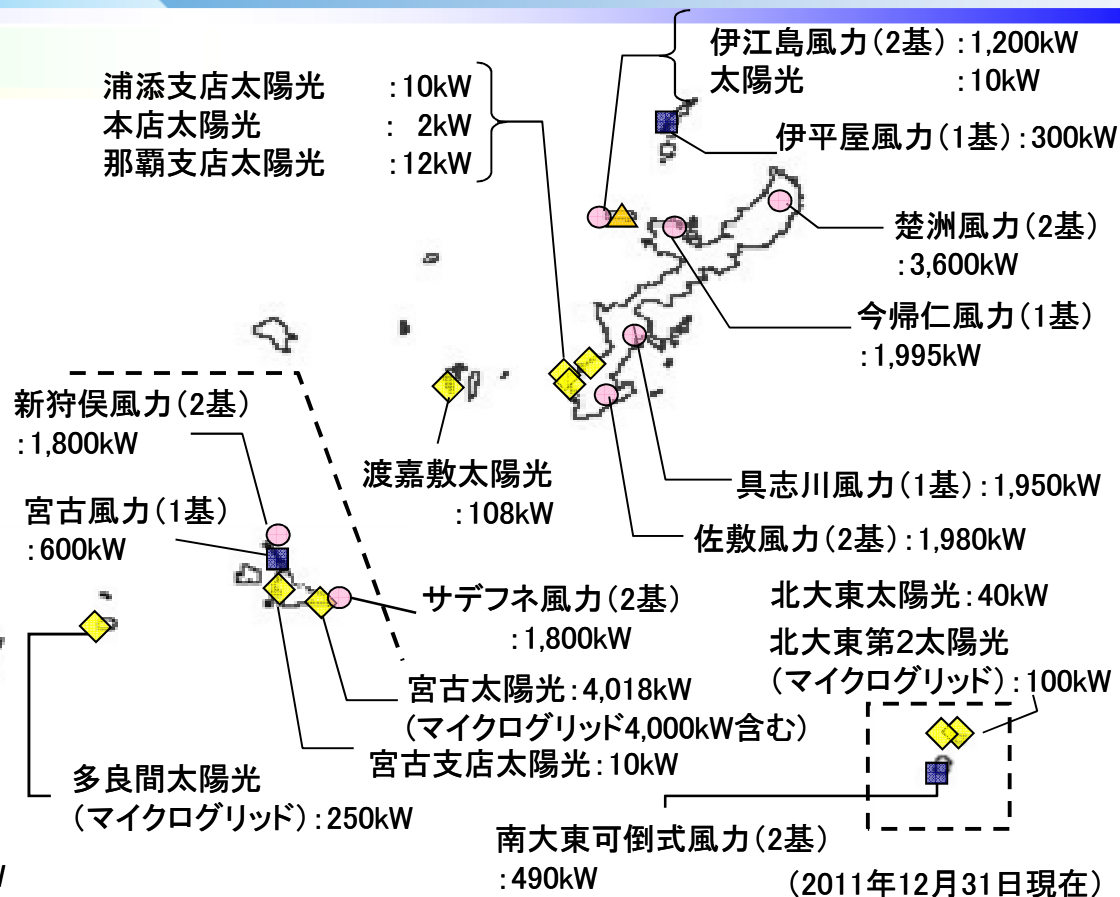
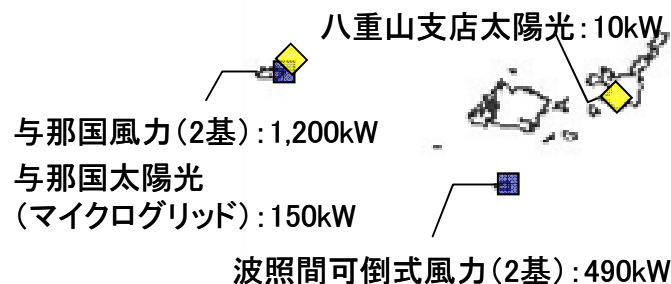


※1998年度以前は「資金収支の状況(単体)」、1999年度以降は「キャッシュフロー計算書(連結)」を使用。

Q9.風力・太陽光発電設備の設置状況は

沖電グループ 新エネ設備一覧表

		設置箇所数	発電出力 (kW)
風力発電	■ 沖縄電力	5箇所(8基)	3,080
	○ 沖縄新エネ開発	7箇所(12基)	14,325
太陽光	◇ 沖縄電力	11箇所	4,710
	△ 沖縄新エネ開発	1箇所	10
計		24箇所	22,125



- 沖電グループは、風力17,405kW、太陽光4,720kWの合計22,125kWの新エネ設備を保有(2011年12月31日現在)
- 今後の風力・太陽光導入計画として、
 - ✓ 沖縄本島メガソーラー発電設備を導入(1,000kW 2011年度運開予定)
 - ✓ 大宜味風力発電実証研究設備として、風力発電設備を2基導入(2,000kW級×2基 2013年度運開予定)

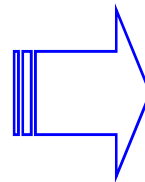
Q10.可倒式風力発電設備とはどのようなものか

■ 可倒式風力発電機の概要

設置場所	波照間島・南大東島 (各島2機設置)
製造メーカー／国名	ベルニエ／フランス
定格出力	245kW
定格・起動・停止風速	13m/s・4m/s・20m/s
ブレード枚数	2枚
ブレード直径	32m
ハブ高さ	38m

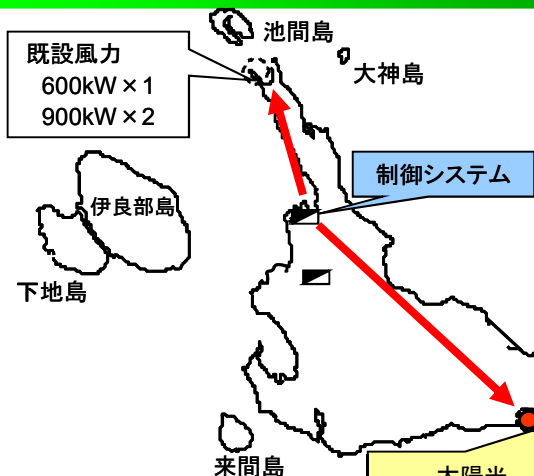
■ メリット及び特徴

- 風力発電機を90度近く倒すことができ、台風時に風力発電機を倒すことで強風による被害を避けることができる
- 建設に大型クレーンが必要なく、比較的丘陵地にも設置可能
- 風力発電機を倒すことができるため、地上でのメンテナンス作業が可能
- 支線(ワイヤー)で風力発電機を支持している



Q11.離島独立型系統新エネルギー導入実証事業とは

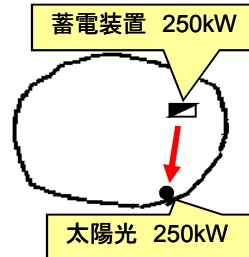
宮古島



太陽光発電導入比率	8%
最大需要電力	約50,000kW
太陽光新設設備	4,000kW
蓄電装置	(NAS) 4,000kW (LiB) 100kW
既設内燃力	74,000kW
既設新エネ(風力)	4,200kW
太陽光パネル面積	28,771㎡
設備利用率(想定) ^{※2}	約12%

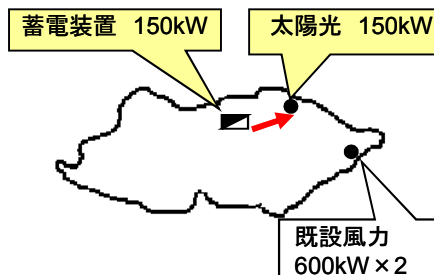
太陽光	蓄電装置
3,000kW × 1	・NAS電池 4,000kW ・リチウムイオン電池 100kW
150kW × 4 4kW × 100	

多良間島



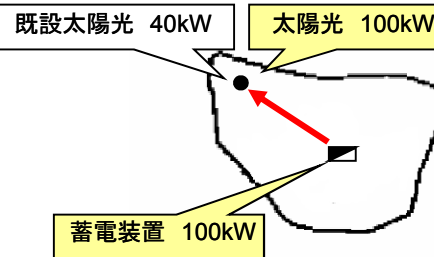
太陽光発電導入比率	22%
最大需要電力	約1,160kW
太陽光新設設備	250kW
蓄電装置設備	250kW
既設内燃力	1,360kW
既設新エネ	—
太陽光パネル面積	2,063㎡
設備利用率(想定) ^{※2}	約12%

与那国島



太陽光発電導入比率	7%
最大需要電力	約2,160kW
太陽光新設設備	150kW
蓄電装置設備	150kW
既設内燃力	2,910kW
既設新エネ(風力)	1,200kW
太陽光パネル面積	1,251㎡
設備利用率(想定) ^{※2}	約12%

北大東島



太陽光発電導入比率	12% ^{※1}
最大需要電力	約860kW
太陽光新設設備	100kW
蓄電装置設備	100kW
既設内燃力	1,540kW
既設新エネ(太陽光)	40kW
太陽光パネル面積	839㎡
設備利用率(想定) ^{※2}	約12%

①目的

系統規模の異なる離島独立型系統において

- 太陽光発電を大量導入した場合の実系統へ与える影響を把握
- 太陽光発電導入可能量等の算定
- 系統に関する安定化技術の知見を得る

②計画

- 系統規模が異なる4離島へ太陽光発電の影響を把握
- 太陽光発電と蓄電池の運用データを解析
- 離島独立型系統における系統安定化手法を検証

Q12. 現行の電気料金は他社と比較してどうか

料金水準の比較については、公表されているデータに限りがあり詳細な比較は出来ませんが、主要契約で比較した場合、以下のとおりとなっております。

各社モデル単価

(2012年3月現在、燃調額・消費税等相当額および太陽光発電促進付加金を含む)

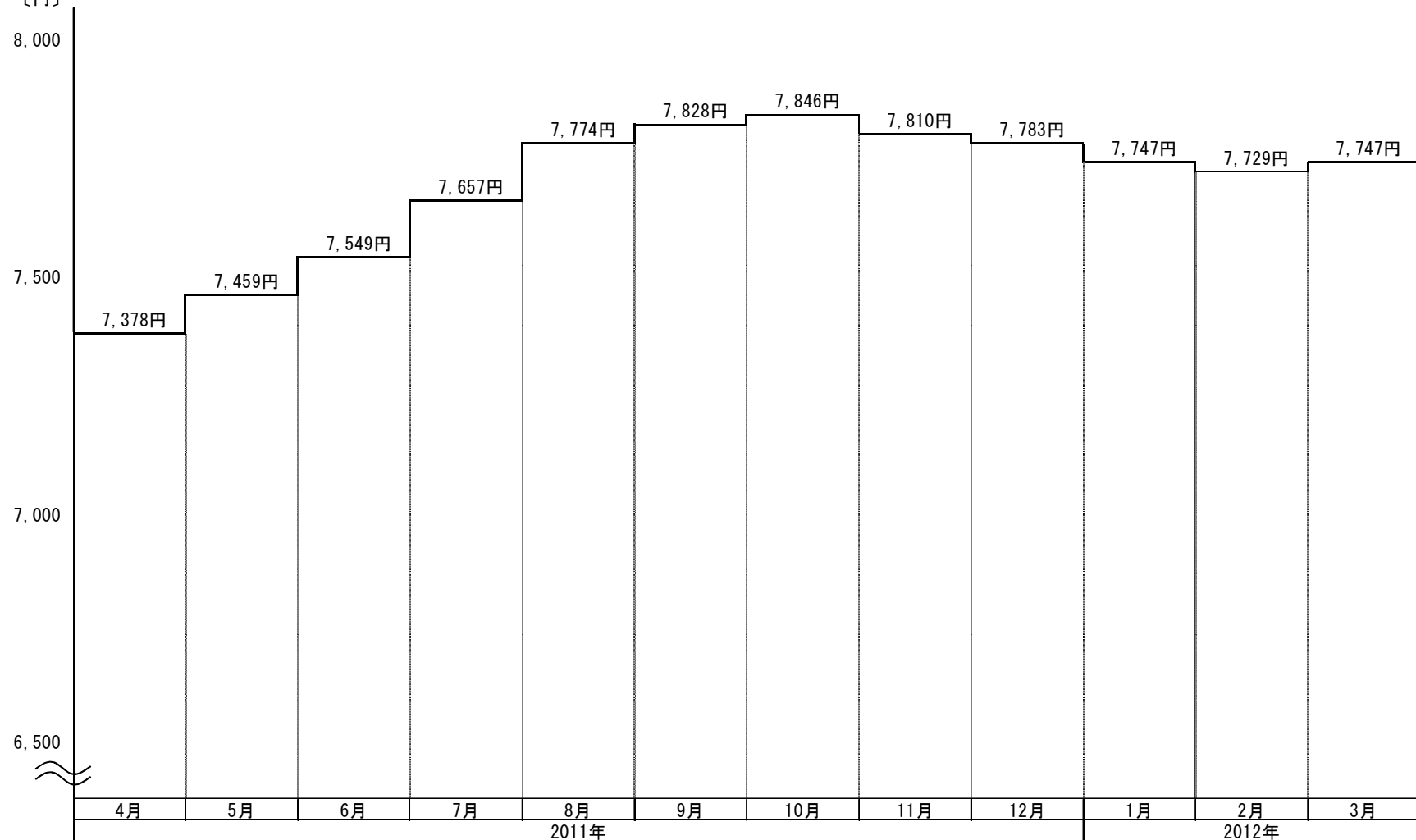
(単位: 円/kWh)

	沖縄	A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社
従量電灯 モデル原単位300	25.82 ⑩	24.76 ⑨	23.71 ⑥	23.75 ⑦	23.44 ⑤	21.80 ①	22.41 ③	23.94 ⑧	22.67 ④	21.84 ②
業務用電力 (高圧) モデル原単位250 (力率100%)	21.27 ⑩	18.25 ⑤	18.55 ⑦	18.91 ⑨	18.34 ⑥	16.10 ①	17.45 ④	18.87 ⑧	16.99 ②	17.14 ③
高圧電力A モデル原単位250 (力率100%)	19.06 ⑩	17.16 ⑥	17.00 ④	17.34 ⑦	17.84 ⑨	15.43 ①	16.65 ②	17.73 ⑧	17.10 ⑤	16.67 ③

(注) ○内の数値は安いほうからの順位

Q13.直近の料金水準の推移

○標準的なご家庭の電気料金の推移
〔円〕



※使用電力量は300kWh/月
※太陽光発電促進付加金を含む

Q14.太陽光発電の余剰電力買取制度とは

太陽光発電の余剰電力買取制度は、国の法令により、国内CO₂排出の削減を目標として、国民全体で太陽光発電設備導入費用をまかない普及促進を図ることを目的とした制度で、2009年11月より開始されております。

要件を満たした太陽光発電の余剰電力について、法令により定められた単価にて10年間電力会社買い取ることが義務付けられております。

この制度の主旨は「全員参加型」となっており、その買い取りにかかった費用を電気の使用量に応じて、全てのお客さまに太陽光発電促進付加金(太陽光サーチャージ)として負担していただく制度となっております。

■ 太陽光発電からの買取単価 (基本イメージ) (2011年度)

(受給最大電力)

500kW		対象外	
50kW以上		40円	
500kW未満			
50kW	10kW以上	40円	40円
	50kW未満		
10kW	10kW未満	42円	
	住宅用[低圧]		非住宅用[高圧]

■ 太陽光発電促進付加金単価

2011年度および2012年度に適用する太陽光発電促進付加金単価(太陽光サーチャージ)は、下表のとおりとなっております。

	太陽光発電促進付加金単価 (従量制供給の場合)
2011年度	0.06円/kWh
2012年度	0.11円/kWh

※上記単価は、消費税等相当額を含みます。

※従量制供給の場合は、供給電圧にかかわらず、一律上記単価となります。

※定額制供給の場合につきましても、従量制供給の場合に準じて算定しております。

Q15.燃料種別毎のCO₂排出量は

LNG(液化天然ガス)は、石炭・石油に比べ、
地球温暖化の原因となる二酸化炭素の発生量が少ない

表:燃料種別のCO₂排出量の比較

燃料種別	発熱量当たり※1 のCO ₂ 排出量 [g-CO ₂ /MJ]	※3		kWh当たり※2 のCO ₂ 排出量 [kg-CO ₂ /kWh]	※3	
		石炭比	石油比		石炭比	石油比
石炭	90.6	1.00	1.27	0.84	1.00	1.24
C重油	71.5	0.79	1.00	0.68	0.81	1.00
LNG	49.5	0.55	0.69	0.35	0.42	0.51

※1 地球温暖化対策の推進に関する法律施行令の値を用い、g-CO₂/MJに換算した

※2 石炭、石油、LNGの発電端熱効率をそれぞれ39%、38%、51%で試算

※3 石油比はC重油を基準とした

Q16.ガス供給事業の進捗状況は

総合エネルギー事業者として

環境面、安全面に優れたLNGは、都市ガス原料や産業用燃料等のニーズが見込まれることから、吉の浦火力発電所に導入するLNGの供給事業について検討を進めている。

現在

LNG燃料の調達状況と吉の浦火力建設の進捗状況を見極めつつ検討を進めている。県内の一般ガス事業者である沖縄ガスへの卸供給について協議を行っており、供給スキームや供給量等の基本的事項について既に合意し、供給開始に向け詳細事項を検討している。

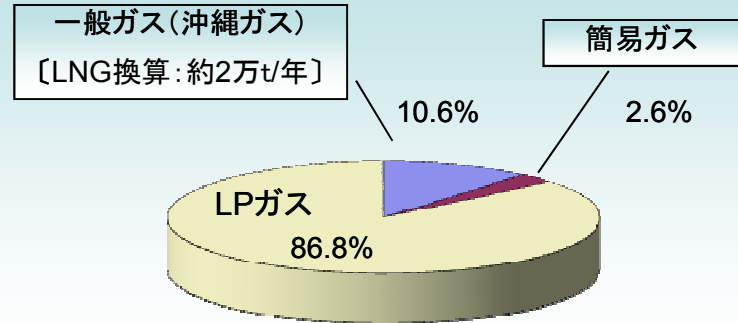
LNG普及を目指して

沖縄ガス向け卸供給の他、産業用や商業用の大口需要家への供給の可能性についても、エネルギー環境、市場動向等を踏まえ検討を進めている。

事業開始目途

LNG燃料調達状況を見極めつつ、吉の浦火力発電所の安定運用の確認を踏まえて吉の浦火力運開後の2015年(H27)を目途にガス供給事業の開始を目指す。

沖縄県内のガス事業の状況 (2010年消費熱量換算)



【エネ庁HP、日本LPガス協会HP、沖縄ガス事業報告のデータを基に当社作成】

【参考：沖縄ガス(株)概要】

設立年月日：1958年7月22日

資本金：250,222千円

売上高：6,523,182千円(2010年)

供給区域：那覇市のほぼ全域および浦添市、豊見城市、南風原町、西原町、中城村それぞれの市町村の一部

需要家数：一般ガス 約5万3千件

LPガス 約1万6千件

【沖縄ガスHP、第53期事業報告等を基に当社作成】

Q17.東日本大震災に伴う当社の取り組みは

当社は、これまでも電力設備の災害を防止し、また発生した被害を早期復旧するため、日常的に災害発生原因の除去と耐災環境の整備に取り組んできましたが、東日本大震災を踏まえ、「電力の安定供給」という使命の重さをこれまで以上に認識した災害対策の強化が必要となります。

大規模災害に対する設備等の災害対策の見直しを図るとともに、様々な状況を想定した災害復旧に万全を期すため、実践的・組織的な再検証を進めています。

(1)災害対策検証委員会の立上げ

2011年(H23)3月、社長を委員長とする「災害対策検証委員会」を設置しました。

下部組織として関係部門毎に構成されたワーキンググループを設置し、災害対策の具体的な検証を行なうとともに、必要な処置を進めています。

(2)防災室の設置

防災対策を再検証し、災害に強い設備の構築と全社一体となった復旧作業に対応できる体制の強化を図るため、平成23年7月、総務部に配置していた「防災担当」を『防災室』として組織改正し、全社横断的に防災業務を統括する部門を設置しました。

(3)主な検証内容

沖縄県ハザードマップ[※]における地震・津波の被害を想定するとともに、東日本大震災における電力設備の被害・復旧状況の調査結果を踏まえた設備の強化対策および復旧見通しを検証しています。

(※2010年(H22)3月沖縄県地震被害想定調査、2007年(H19)3月沖縄県津波・高潮被害想定調査)

(4)平成23年度総合防災訓練への反映

今年度の訓練では、これまで実施してきた訓練に加え、大震災から得られた教訓や、災害対策検証委員会における検討結果を反映した訓練を実施しました。

(5)当社電柱への海拔表示スペースの無償提供

沖縄県および市町村からの要請を受け、広く県民の防災意識を啓発し、地域防災の取り組みへ協力する一環として、当社所有電柱への海拔表示シートを掲示するスペースを平成23年9月より市町村へ無償提供しています。

(6)今後のスケジュール

年度末を目途に現行の沖縄県ハザードマップにおける被害想定に対する設備強化対策案を策定していく予定です。

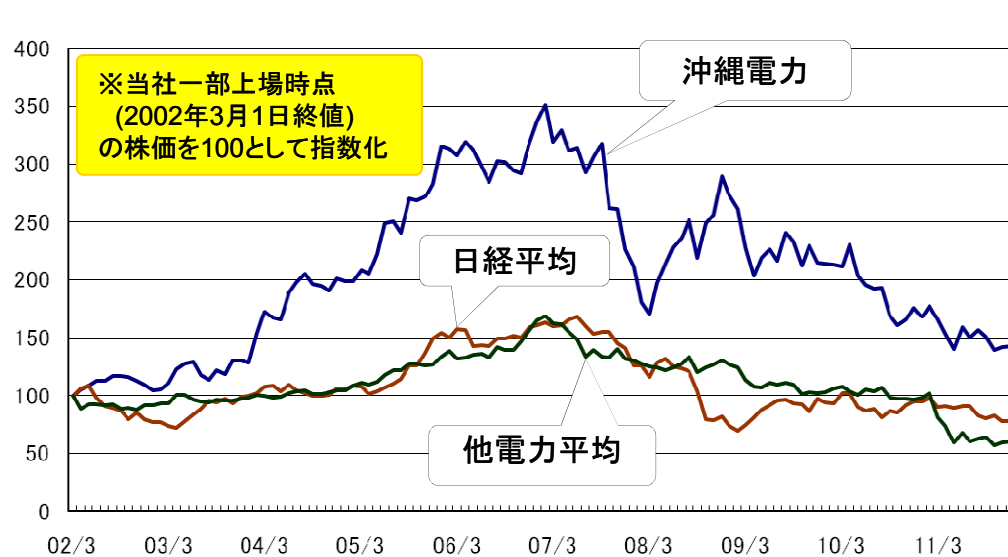
また、沖縄県から新たなハザードマップ等が公表された場合は順次対応していく予定です。

当社株式について ～株価推移～

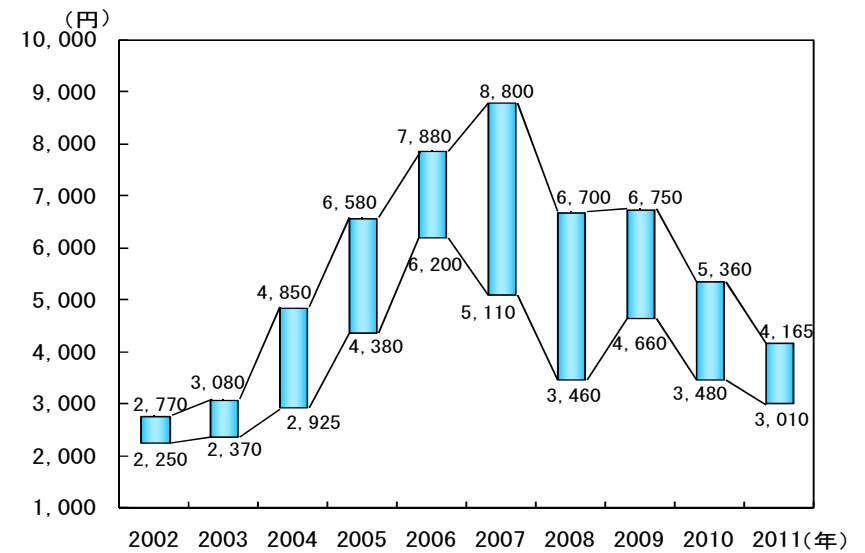
最近の株価推移(2011/1/4～2012/1/31)

	沖縄電力	他電力(9社)平均	日経平均
2011/1/4株価	4,010 円	1,930円	10,398円
最高値(終値)	4,140円 (+3.2%)2011/ 3/1	2,057円 (+6.6%)2011/2/22	10,858 円 (+4.4%)2011/2/21
最安値(終値)	3,015 円 (-24.8%)2011/6/7	1,027円 (-46.8%)2011/6/13	8,160 円 (-21.5%)2011/11/25
株 価(終値) 2012/1/31	3,235 円 (-19.3%)	1,202円 (-37.7%)	8,803 円 (-15.3%)

当社株価と日経平均および他電力平均の推移(月末終値)



当社株価の最高値と最安値の推移



(注) 表示期間において、2度の株式分割(基準日:2005年3月末、2007年3月末)を実施しているが、上記表およびグラフについて株価の調整は行っていない。

株主配当の推移

1株あたり当期純利益と配当額の推移

FY		2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
当期純利益	百万円	4,807	4,430	5,594	7,591	9,163	6,398	6,590	3,635	7,293	6,872
1株利益(EPS)	円	316.86	286.52	363.37	494.77	571.05	402.25	376.84	207.89	417.26	393.36
配当額	円	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60
配当性向	%	18.9	20.9	16.5	12.1	10.5	14.9	15.9	28.9	14.4	15.3

※当期純利益、EPSは単体ベース

年月日	発行済株式数	
1992.02.10	14,728,132	株式上場
1995.11.20	14,875,413	株式分割 1:1.01
1999.05.25	15,172,921	株式分割 1:1.02
2005.05.20	15,931,567	株式分割 1:1.05
2007.04.01	17,524,723	株式分割 1:1.10

参考リンク集

沖縄県や電気事業連合会等の参考HPのアドレス

- <http://www.okiden.co.jp/> (沖縄電力HP)
- <http://www.pref.okinawa.jp/> (沖縄県HP)
- <http://www.fepc.or.jp/> (電気事業連合会HP)
- <http://criepi.denken.or.jp/index.html> (電力中央研究所HP)

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部 財務課 IR担当

TEL : 098-877-2341

FAX : 098-879-1317

Email : ir@okiden.co.jp